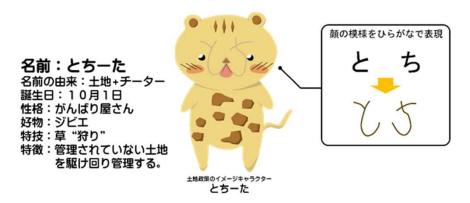
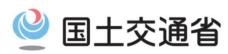
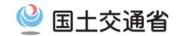
創刊号



四国土地政策協議会だより

令和7年8月発行 四国地区土地政策推進連携協議会事務局 (四国地方整備局 用地部 用地企画課)



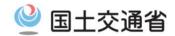


- 1. 四国地区土地政策推進連携協議会の紹介
- 2. 令和7年度の活動状況について
 - (1) 幹事会、総会を開催しました
 - (2)講演会、講習会の開催予定について
 - (3) よろず相談会の実施予定について
 - (4) 市町村へのアンケートを実施しました
 - (5) 市町村担当者向けに制度説明会を開催しました
 - (6) 市町村との協議・意見交換等について
- 3. その他
 - (1) 令和7年度所有者不明土地等対策モデル事業について
 - (2)四国地区土地政策推進連携協議会HPについて

四国土地政策協議会だよりとはなに?

四国地区土地政策推進連携協議会(事務局:四国地方整備局用地部用地企画課)の活動内容や所有者不明土地問題をはじめとした土地政策関係の関係ニュース等をお知らせするものです!

今回、令和7年8月に第1号を発行し、今後も状況 にあわせて最新ニュースをお届けしていく予定です。



1. 四国地区土地政策推進連携協議会の紹介

(1) 設立の経緯

所有者不明土地等対策の推進を目的として、平成31年2月に四国地方整備局、 法務局、地方公共団体、関係士業団体等から構成される「四国地区所者不明土地連 携協議会」を設置し、令和4年に財務局、農政局、林野庁、各県宅地建物取引業協 会及び全日本不動産協会各地方本部を加え、さらに活動内容を土地政策全般へと広 げて、「四国地区土地政策推進連携協議会」に名称変更し、現在に至ります。

(2)協議会会員

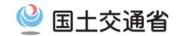
(会員) 8 会員

国土交通省、法務省、財務省、農林水産省、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

(協力会員) 14会員

四国弁護士連合会、日本司法書士会連合会四国ブロック会、日本土地家屋調査士協会連合会四国ブロック協議会、四国不動産鑑定士協会連合会、一般社団法人日本補償コンサルタント協会四国支部、日本行政書士会連合会四国地方協議会、四国4県の公益社団法人宅地建物取引業協会、四国4県の公益社団法人全日本不動産協会本部

(準会員) 96会員 林野庁、四国内の95市町村



国土交通省 不動産·建設経済局

連絡調整

協力

法務省民事局

四国地整 用地部

所有者不明土地法に基づく地方公共団体への職員の派遣

連 携 総 会(年1回開催 四国地区土地政策推進連携協議会

連絡調整

所有者不明土地法の円滑な施行 用地業務、地籍調査等の土地に係る施策の円滑な遂行

- ・会員等による相談体制(ネットワーク)の構築、相談窓口の設置
- ・相談会や専門家等による講習会・講演会の開催

会

連携

協力

会員

会

- ・所有者不明土地問題の解決に関する取組の情報共有及び支援
- ・所有者不明土地法の施行に関する情報共有及び支援(土地収用法の特例、地域福利増進事業、所有者探索の円滑化、財産管理制度、長期相続未了土地、所有者不明土地の管理の適正化のための措置、市町村の所有者不明土地対策に関する計画制度及び協議会制度、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定制度等)
- ・用地業務、地籍調査等の円滑な遂行のための情報共有及び支援

総 会(年1回開催)#事会(年2回開催)

四国地方整備局 (用地部·建政部) 事務局:用地企画課

法務局 (高松法務局等)

四国財務局

中国四国農政局

ニーズ

徳島県·香川県 愛媛県·高知県

·弁護士会 ·司法書士会 ·行政書士会 ·土地家屋調査士会

- ・不動産鑑定士協会 ・補償コンサルタント協会
- •宅地建物取引業協会 •全日本不動産協会

支援 連携

市 町 村 (四国内 95市町村)

林野庁



2. 令和7年度の活動状況について

当協議会では主にこのような活動を行っています!

- ・所有者不明土地法の施行及び所有者不明土地問題に関する情報共有、支援
- ・地方公共団体等の用地業務、地籍調査等の円滑な遂行のための情報共有、支援
- ・土地政策の円滑な遂行のための情報共有及び支援、相談窓口の設置

令和7年度 四国地区土地政策推進連携協議会 活動計画(案)

時期	令和7年度												
活動内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
総会等	幹事会 (第1回)	総会									幹事会 (第2回)		
出前研修会				香川県愛媛県		香川県 徳島県 愛媛県	高知県(予定)						各県毎に開催
よろず相談会			よろず相談会 (随時WEB開催)		よろず相談会 (県毎の対面開催)		よろず相談会 (随時WEB開催)			対面開催とWEB開催(要望あれば随時)の併用			
講習会(土地政策関係)						愛媛県 (予定)	高知県(予定)	徳島県 (予定)	香川県(予定)				各県毎に対面開催
講演会(土地政策関係)									講演会(予定)				サンポート合同庁舎で対 面+WEB配信により開催
自治体に対する 働きかけ等	自治体への アンケート調査 市町村への説明・相談等												



2. 令和7年度の活動状況について

(1) 幹事会、総会を開催しました!

令和7年4月16日に 幹事会、5月19日に第 10回協議会総会を開催 し、今年度の活動計画と に関して協議を行う対し に関して協議を行う対した。 で意見等ありがとうご で意見等ありがとうご いました。

総会については、市町村の皆様も聴講できますので、ぜひご聴講ください!



令和7年5月20日 四国地方整備局

令和7年度 四国地区土地政策推進連携協議会総会を開催しました

四国地区土地政策推進連携協議会の令和7年度総会を開催し、近年、問題となっている所有者不明土地の解消等に関する活動計画等について協議を行いました。

総会での意見を参考に、関係行政機関及び団体が連携し、所有者不明土地問題等をはじめとする土地政策の円滑な推進及び白治体支援に努めて参ります。

(開催日時) 令和7年5月19日(月) 10時~(WEB会議)

(主な内容) 1.議事

令和6年度活動報告、令和7年度活動計画(案)等

2. 情報提供及び意見交換

「空き地の適正管理及び利活用に関するガイドライン」の公表 について

所有者不明土地等対策事業費補助金制度要網の改正について

(出席者) 四国地方整備局、高松法務局、四国財務局、中国四国農政局、徳島県、
高川県、
変襲県、
高知県、
四国内各市町村、
四国大建士会連合会、日本司法書十会連合会四国プロック会、日本土地家園道十会連合会四国プロック溶験会、
四国不動産鑑定十歳会連合会、
(一社)日本補償コンサルタント協会四国支部、日本行政書十会連合会四国
地方協議会、
四国4県の
(公社) 宅北建物取引業協会、
(公社) 全日本不制産協会の各県本部

※詳細については、四国地方整備局 HP をご覧ください。 (https://www.skr.mit.so.jp/youti/tochiseisaku/index.html

(問い合わせ先) ◎主な問い合わせ先

医土交通省 四医地方整侧局 用地部 用地企业课 TEL:087-811-8340 (直通) 用地補資・土地關幹管理官 向井 洋一 (仏練 4715)

記者発表も行いました (四国地整HPにも掲載済)

令和7年度 四国地区土地政策推進連携協議会総会

開催結果概要

- ・四国地区土地政策推進連携協議会(別紙1)における令和6年度の活動報告、令和7年度の活動計画について審議を行い、活動方針を決定しました。
- ・令和7年4月に公表された「空き地の適正管理及び利活用に関するガイドライン」(別紙2)、所有者不明土地等対策事業費補助金制度要綱等の改正(別紙3)の他、土地政策に関する制度等の情報提供を行いました。
- 市町村への用地業務に関する支援や所有者不明土地問題等に対応するため、 本務議会活動への充実を図っていくことを確認するともに意見交換を実施しました。

四国地区土地政策推進連携協議会 第10回総会

次 第

日 時: 令和7年5月19日(月) 10:00~

方 法:Web会議

議案(1) 令和6年度活動報告について 議案(2) 令和7年度活動方針(薬)について

議条(3) 情報提供及び意見交換

① 「空き地の適正管理及び利活用に関するガイドライン」の公表について

②所有者不明土地等対策事業費補助金制度要綱等の改正について

③四回地区土地政策推進連携協議会の HP について

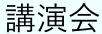




2. 令和7年度の活動状況について

(2) 講演会、講習会の開催予定について

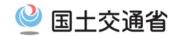
今年度も所有者不明土地関係で講演会、講習会の 開催を予定していますので、ぜひご参加ください。



今回は対面+WEB 配信により開催予定



開催日時	場所	講演者予定
12月1日(月) 13:30~16:00	高松市 サンポート合同庁舎 (アイホール) ※WEB配信も行います	① 一般社団法人地方創生パートナーズ ② 一般社団法人日本補償コンサルタント協会 四国支部



2. 令和7年度の活動状況について

(2) 講演会、講習会の開催予定について

講習会

県によっては各県用対研修に 含めて実施の場合もあります。

項目	概要					
県	開催日時	場所	講習テーマ			
徳島県	11月13日(木) 13:00~	徳島県 自治研修センター	①土地所有者等の探索方法 ②国土の管理構想について			
香川県	12月9日(火) 13:00~15:20	県庁本館 12階 (第1、2会議室)	①土地所有者等の探索方法 ②国土の管理構想について			
愛媛県	9月30日(火) 13:30~15:50	にぎたつ会館 (芙蓉の間)	①土地所有者等の探索方法 ②国土の管理構想について	7		
高知県	11月7日(金) 14:10~16:20	高知県人権 啓発センター	①土地所有者等の探索方法 ②国土の管理構想について			

2. 令和7年度の活動状況について

(3) よろず相談会の実施予定について

よろず相談会は自治体の用地取得事務、所有者不明土地等の土地政策等、幅広い範囲で相談を受け付けて、関係機関が一緒になって対応策を相談する場です。

従来からの対面による相談会も各県毎に $9\sim11$ 月で開催予定ですが、 $\frac{917}{1}$ 年度からはWEBによる相談会も常時受け付けていますので、何かお困りのことがあれば、お気軽にご活用ください。

WEB形式による相談会の利用の流れは以下のとおりです。

- ①相談案件がある場合、市町村は四国地区土地政策連携推進協議会事務局の質問用アドレス又は各県の質問用アドレス 宛てにメールを送信ください。
- ②質問内容に応じて事務局で出席者及び開催日程を調整します。
- ③調整した日程でWEB形式により相談会を実施します。
- ※協議会事務局質問用アドレス <u>skr-teimiriyoutochi@mlit.go.jp</u>





2. 令和7年度の活動状況について

(4) 市町村へのアンケートを実施しました

令和7年4月に市町村を対象に所有者不明 土地問題に関するアンケート(問題発生状況、 関心分野、各自治体での検討状況など)を実 施しました。

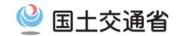
ご回答いただいた自治体につきましては、 ご協力ありがとうございます。

アンケート結果を参考に今後の当協議会の 活動の検討を行っていきます。



Microsoft Formsを 利用して全14問の アンケートを実施

四国地区土地政策推進連携協議会アンケート 2025年8月22日 新時代以上	
* 必須 1. 自治体名の記載をお願いします。* 2. 同答者の所置調、氏名の記載をお願いします。*	
3. 所有者不明土地(欠は進物)関係で現在問題となっている(欠は問題意識を持っている)項目を下記からご選択ください。(複数選択可)・ まちづい等のかれ、具限半束の支配に押い、所有者や利土地が存在することによる半束の支煙 防肉対策、保証便同時に所有本不用土地が存在することによる中毒のの支煙 防肉対策、保証便同時に所有本不用土地が存在することによる形態の配列 空がから配か、相当の境点、発電や力力が動のを行い場。安全管理上の問題 原格者が不同なことよる設定資産制の需例対象者が不明 傾電の酸性の含金で変化などを「発見を表現しな問題 限時点を可能となっている(内配管連続持っている)項目は近い。	
4. 所省者不明土地等の管理に関して関心を持っている項目を下記から選択ください。(複数選択可)。	



🥯 国土交通省

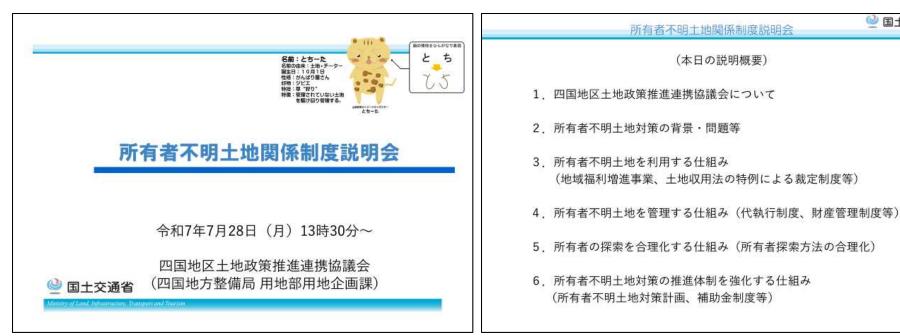
四国土地政策協議会だより

2. 令和7年度の活動状況について

(5) 市町村担当者向けに制度説明会を開催しました

今年度からの新規の取り組みとして、令和7年7月28日に主に自治体の土地政策担当者を対象にした「所有者不明土地関係制度説明会」をWEBで開催しました。

多数の自治体にご参加いただき、ありがとうございました。当協議会のHPにも当日の資料を掲載していますので、ご参考にしてください。



2. 令和7年度の活動状況について

(6) 市町村との協議・意見交換等について

当協議会では過年度から土地政策全般について、市町村と協議・意見交換を行っています。

令和7年度については、約20市町村と意見交換等を行いたいと考えています。事前に当協議会からご連絡させていただきますので、その際はご協力をよろしくお願いします。



これまでの意見交換時の市町村の主な声等

- ○所有者不明土地対策は課題と認識しているものの、複数の関係部局が関係したり、業務の 余裕がなかったりでなかなか進まないのが実情。
- ○所有者不明土地等対策計画は必要最低限の内容(2ページ程度)の策定からスタートできるということであり、それならば策定のハードルは下がりそう。
- ○補助金は所有者不明土地等対策計画の策定後が対象と思っていたが、策定前に策定の準備 に関する作業にも交付されることが分かった。



2. 令和7年度の活動状況について

(6) 市町村との協議・意見交換等について

令和7年6月末時点での全国の所有者不明土地等対策計画の策定、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定の状況は下記のとおりです(所有者不明土地等対策計画の策定については令和7年度末までにさらに20市町村程度が策定検討中)。



所有者不明土地対策計画計48自治体	 ◆北海道(剣淵町、滝上町、積丹町、豊富町、下川町、赤井川村、真狩村) ◆山形県(鶴岡市、高畠町) ◆茨城県(つくば市、ひたちなか市、小美玉市、常総市、龍ケ崎市、土浦市、北茨城市、牛久市、かすみがうら市、つくばみらい市、水戸市) ◆千葉県館山市 ◆神奈川県大和市 ◆新潟県(出雲崎町、湯沢町) ◆富山県南砺市 ◆福井県(福井市、敦賀市) ◆山梨県(小菅村、北杜市) ◆長野県平谷村 ◆岐阜県(御嵩町、関ケ原町) ◆静岡県小山町 ◆兵庫県神戸市 ◆和歌山県(かつらぎ町、北山村、美浜町) ◆鳥取県(米子市、江府町) ◆島根県西ノ島町 ●岡山県和気町 ◆福岡県(水巻町、宇美町、朝倉市) ◆佐賀県みやき町 ◆熊本県山江村 ◆鹿児島県(錦江町、指宿市)
所有者不明土地利用円滑化等推進法人計6団体	◆特定非営利活動法人つるおかランド・バンク(山形県鶴岡市) ◆梅鉢不動産株式会社(山梨県丹波山村) ◆じゅうmado米子(鳥取県米子市) ◆一般社団法人日本住宅政策機構(鳥取県米子市) ◆特定非営利活動法人グラウンドワーク西神楽(北海道旭川市) ◆一般社団法人地方創生パートナーズ(兵庫県猪名川町)

3. その他

(1) 令和7年度 所有者不明土地対策等モデル事業について

モデル事業は、所有者不明土地対策の推進の一環として、市町村や民間事業者等が実施する所有者不明土地等対策に関する先導的な取り組みに対して、国が費用の一部を支援し、支援を通じて得られた成果等を政策に活用するという仕組です。 令和7年度は徳島県那賀町の「なか地域価値創造協議会」がモデル事業として採択されているため、ご紹介します。

■令和7年度「所有者不明土地等対策モデル事業」補助対象一覧

(地方公共団体コード順)

主な調査地域	応募主体	調査概要
兵庫県川西市	花屋敷山手町を良くする会	火災跡地である管理不全空地を地域福利増進事業によって、地域住民が管理し、地域交流の場として活用することを目指し、地域福利増進事業の裁定申請に向けて、裁定申請書を作成し、対象範囲の確定測量、所有者不明土地の地中の残骸撤去を行う。
兵庫県川西市	川西ランドパンク推進協議会	低未利用公有地の民間・住民主体の利活用による地域コミュニティの交流・再生を図るまちづくりの社会実証を目的として、低未利用公有地をにぎわい創出の事業拠点とにぎわい交流広場に整備する。具体的には既設のコンテナの整理集約、旧自治会館等の除却及び土地整備に係る事業・広場整備事業の実施計画の策定を行う。併せて、整備中の広場を利活用した地域の交流とにぎわい創出を図る社会実証の取組として交流・居場所づくり事業等の実施を図る。
兵庫県猪名川町	大島小学校区 まちづくり協議会	中山間地域を対象とした「地域内空き地・空き農地を活用した地域維持再生モデル」を構築し、外部人材とのさらなる交流事業の実施、関係人口、ひしては定住人口の確保を目指す。そのために、休耕田の体験草刈り、稲刈り体験などの交流事業を実施し、交流事業の際に併せて実施する意見交換、アンケート調査結果をふまえ、「交流から関係人口・定住に向けた地域維持再生モデル」の素案検討・作成を実施する。
徳島県 <mark>那賀町</mark>	なか地域価値創造協議会	毎年200人ほど住民が純減し、過疎化と高齢化が急速に進むとともに、全町的に人的リソース、さらに職員の法的知識が不足している中で、「那賀町空き家空き地バンク」と連携した、住民向け相続等無料相談会の実施や民生委員への研修会、全役場職員(全支所)向けに相続問題に関する勉強会を実施する。また、併せて、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定に向けた検討を行う。



3. その他

(2)四国地区土地政策推進連携協議会事務局のHPの紹介

四国地方整備局のHPに四国地区土地政策推進連携協議会のページを開設し、活動状況や各種資料を掲載しているため、ご参考にしてください。



